

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月6日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	A B ホテル株式会社
【英訳名】	ABHOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 一樹
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2
【電話番号】	(0566) 79 - 3013 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 山下 裕輔
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2
【電話番号】	(0566) 79 - 3013 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 山下 裕輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期累計期間	第4期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,211,361	4,420,450
経常利益 (千円)	274,457	1,145,911
四半期(当期)純利益 (千円)	174,579	723,117
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	953,920	953,920
発行済株式総数 (株)	7,088,000	7,088,000
純資産額 (千円)	4,544,061	4,440,360
総資産額 (千円)	14,102,260	13,984,746
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.31	53.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.27	52.89
自己資本比率 (%)	32.2	31.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年12月25日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から第4期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

5. 平成29年9月13日開催の取締役会決議により、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年5月9日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の生産活動、個人消費において拡大、回復傾向にあるものの、依然として海外経済の不確実性や為替変動等の不安要素を含んでおり、労働力の不足等を含め不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社は、インターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めたことにより、前々期までに開業した既存14店舗の第1四半期累計期間平均宿泊稼働率は85.5%（前期比2.1ポイント増）と堅調に推移いたしました。さらに、宿泊需要の状況に合わせた価格の設定や販売経路の拡大等の対応を実施しております。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、平成30年7月以降の出店予定として「A B ホテル」10店舗の新規開発を決定しております。

当第1四半期累計期間におきましては、平成30年5月に「A B ホテル京都四条堀川」を出店し、新規開業1店舗を含め営業店舗数は19店舗となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,211百万円、営業利益283百万円、経常利益274百万円、四半期純利益174百万円となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ117百万円増加の14,102百万円となりました。主な要因といたしましては、建設中である「A B ホテル」の中間支払い等により現金及び預金が555百万円減少した一方、「A B ホテル」の新規出店により有形固定資産が535百万円増加したこと及びセールアンドリースバックによる設備売却に伴う未収入金が100百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ13百万円増加の9,558百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が238百万円、未払法人税等が191百万円減少した一方、A B ホテルの建設による設備投資資金としてリース債務が179百万円、未払金が190百万円、資産除去債務が66百万円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ103百万円増加し4,544百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が103百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.2%（前事業年度末は31.8%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

今後も「A B ホテル」の開発により、設備投資資金の需要は大きくなるものと予想されますが、リースバック方式の導入等資金需要の伴わない開発等を検討し、投資による資金需要を最小限に抑える創意工夫を行ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

ホテル事業におきましては、食事に関するサービスの更なるバリューアップ、集客経路の多様化、サービスの質の向上により稼働率の向上を図るとともに、マーケットの状況、景気動向等を総合的に勘案し年間5店舗を目標に新規開発を行ってまいります。

また、新規開発に伴う設備投資額については、建設プランの見直し等により開発コストの低減に努めるとともに、投資コストに見合う収益構造の構築に取り組んでまいります。

今後の成長戦略においては、新規開発物件の徹底した市場調査、資金調達の多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、新商品の開発に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,880,000
計	26,880,000

(注)平成30年5月9日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は26,880,000株増加し、53,760,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,088,000	14,176,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株で あります。
計	7,088,000	14,176,000	-	-

(注)平成30年5月9日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が7,088,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	7,088,000	-	953,920	-	878,920

(注)平成30年5月9日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は7,088,000株増加し、14,176,000株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,087,400	70,874	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	7,088,000	-	-
総株主の議決権	-	70,874	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	販売戦略担当	安藤翔二郎	平成30年 6 月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587,035	2,031,584
売掛金	188,581	174,789
たな卸資産	11,477	16,175
その他	63,133	197,099
流動資産合計	2,850,227	2,419,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,180,389	7,929,362
減価償却累計額	1,481,282	1,535,723
建物(純額)	5,699,107	6,393,639
構築物	422,168	450,224
減価償却累計額	155,181	161,511
構築物(純額)	266,987	288,712
機械及び装置	42,330	44,830
減価償却累計額	31,340	32,006
機械及び装置(純額)	10,990	12,824
工具、器具及び備品	186,644	193,500
減価償却累計額	142,586	147,060
工具、器具及び備品(純額)	44,058	46,439
土地	741,726	861,065
リース資産	2,677,216	2,841,788
減価償却累計額	402,993	391,953
リース資産(純額)	2,274,223	2,449,834
建設仮勘定	1,542,865	1,062,850
有形固定資産合計	10,579,958	11,115,365
無形固定資産	13,032	13,491
投資その他の資産		
敷金及び保証金	424,198	459,916
繰延税金資産	41,480	36,503
その他	70,773	52,735
投資その他の資産合計	536,452	549,155
固定資産合計	11,129,443	11,678,011
繰延資産		
株式交付費	5,075	4,599
繰延資産合計	5,075	4,599
資産合計	13,984,746	14,102,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	954,036	954,036
リース債務	248,292	274,144
未払法人税等	294,224	102,691
その他	569,665	765,176
流動負債合計	2,066,218	2,096,049
固定負債		
長期借入金	5,014,978	4,776,469
リース債務	2,047,125	2,200,809
役員退職慰労引当金	14,010	15,570
資産除去債務	381,954	448,401
その他	20,100	20,900
固定負債合計	7,478,167	7,462,150
負債合計	9,544,385	9,558,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	2,099,441	2,203,142
自己株式	439	439
株主資本合計	4,440,360	4,544,061
純資産合計	4,440,360	4,544,061
負債純資産合計	13,984,746	14,102,260

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	1,211,361
売上原価	814,001
売上総利益	397,359
販売費及び一般管理費	
役員報酬	17,120
給料及び賞与	14,335
支払手数料	22,297
その他	60,313
販売費及び一般管理費合計	114,066
営業利益	283,292
営業外収益	
受取手数料	6,185
雑収入	5,425
営業外収益合計	11,610
営業外費用	
支払利息	17,193
雑損失	3,253
営業外費用合計	20,446
経常利益	274,457
税引前四半期純利益	274,457
法人税、住民税及び事業税	94,900
法人税等調整額	4,977
法人税等合計	99,877
四半期純利益	174,579

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	114,296千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	70,879	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円31銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	174,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	174,579
普通株式の期中平均株式数(株)	14,175,828
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	53,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 平成30年6月30日(土)(実質的には、平成30年6月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,088,000株
株式分割により増加する株式数	7,088,000株
株式分割後の発行済株式総数	14,176,000株
株式分割後の発行可能株式総数	53,760,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年6月15日(金)
基準日	平成30年6月30日(土)(実質的には平成30年6月29日(金))
効力発生日	平成30年7月1日(日)

(4) 定款変更の日程

効力発生日	平成30年7月1日(日)
-------	--------------

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	500円	250円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 6日

A B ホテル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA B ホテル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第5期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、A B ホテル株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。